

青年二世進路調査報告

玉居子 延子

0. はじめに

この調査は、センターのプロジェクトの一環として行われたものである。我々は、帰国二世の修了生がどのような進路を選択して行くかに大きな関心を持っている。しかしながら、今まで一度も修了生のライフコースを念頭に置いて、その実態を調査する機会はなかった。今回の調査で修了生の実態が少しでも明らかになれば、それはセンターの指導の上で極めて有益なものになると考えられる。

・ 進路調査の目的

修了生が持っている進路にかかわる条件と、日本での実際の進路選択にはどのような関係があるだろうか。修了生が持っている条件といっても様々であるが、ライフコースを考えたときに二つの観点が考えられる。一つは来日時にすでに持っている条件、つまり、来日時の年齢や中国での学歴、日本語の既習度、学習適性等の一次的内的条件であり、もう一つは、定着後の環境から生まれる二次的外的条件（例えば定着地での受け入れ体制、つまりはサポート状況や家庭環境等）である。

そのような様々な条件のもとで、修了生はどのような進路を選択していくのかまずその実態を把握し、更に、考えられる条件と進路コースとの相関を把握整理して、今後の指導に役立てることを目的に行われたのがこの調査である。

例えば我々は、あるタイプの学生はすぐ就職するものが多いが、別のタイプの学生は職業訓練校へ行ったり進学したりするものが多い、というこれまでの経験から得た学生のイメージを持っているし、ある定着地には日本語の学

習機関がないから、あの学生は働きながら生活の中で日本語の勉強を続けるのだらう、という程度の予測をすることがある。しかし我々は、それら経験的に得たイメージや知識が、果たして修了生の実態にかなっているのかどうか、それを裏付ける資料を持っていない。そこで我々は、主に個々の学習者のタイプとその進路コースに焦点を当てて調査することにしたものである。

ここでいう学習者タイプとは、前述した一次的内的条件によるもの、つまり年齢、学歴、日本語の既習度や学習適性のことである。言い換えれば今回の調査は、修了生の年齢条件や、中国での学歴、来日時 of 日本語既習度、学習者の学習適性等が進路コースとどのようにかかわっているかを分析することである。その上で更に、個々の家庭が持っている条件にまでは言及できないまでも、二次的外的条件である定着地の受け入れ体制等についても考えることができるだろう。例えば定着地等の二次的外的条件が、修了生のライフコースに影響を与えるのかどうかというようなことである。

今回の青年進路調査によって、以上述べてきた二世修了生のライフコースについてより確かな資料を得ることができ、改めて問題の所在が浮き彫りにされて今後の指導に生かされれば、この調査の目的は達せられたと考えるものである。

・ 進路調査の方法

1) 調査対象学生の選択基準

まず、調査対象者の条件として以下の二つを設けた。一つは退所後2年以内であること、もう一つは退所時16歳以上というものである。その理由としては以下のようなことが挙げられる。

退所後2年以内であること

センターでは、クラスを編成するに当たって、学生のタイプを一貫した基準によって定義づけている（これについては 章で詳述する）が、その定義づけのためのプレースメントテストの内容や形式が整って、一貫したものになってきたのはここ2年くらいであり、また、機器類の整備によって、修了生のデータが整備充実してきたのもここ2年くらいのことである。更に、退

所後2年以上を経たものについては、日本社会の受け入れ状況も大きく変化してきて、実情とあわなくなっている可能性もあると考え制限した。

退所時16歳以上であること

この理由としては、16歳未満であれば、一般的に予想される進路は中学校への編入であるからである。

以上二つの条件に該当するのは33期以降の学生で、修了間もない38期までの調査対象学生の総数は191名であった。

2) パイロット調査と本調査

調査対象学生の中から、定着地・学歴・年齢・学習者タイプ・在籍期・男女比・兄弟姉妹等を考慮して、片寄りのないように30名を抽出し、93年4月はじめにパイロット調査を実施した。これは、対象学生のレベルが様々であることから、質問の妥当性や、その記入具合をみた上でアンケートを再検討し、本調査を行うためである。30名のうち2名については、転居先不明で返送された。残り28名のうち回答を寄せたのは13名である。(回答率46.4%)この13名には退所後の経過時間が短いものと、高学歴のものが多かった。未回答の15名について、回答を寄せないその理由を知りたいと考え、2名を選んで、元の担任が直接電話で理由を尋ねることとした。その結果は、内容や記入方法がわからないというよりも、「忘れていた」という単純なものであった。

上記の事情や記入具合から、本調査では、内容については基本的に変更を加える必要はないと判断し、その記入方法にのみ若干の改訂を加えた。(付録1)上記の改訂版を使用し、回答期限を6月11日として本調査分を発送したのは5月24日である。その結果、転居先不明で返送されたものが5件あり、回収回答は97件、回答率は62.2%であった。これは、ほぼ納得のいく回答率であったといえる。

さて、今回分析の対象とするアンケートであるが、パイロット調査と本調査には内容的に大きな変更がないので、それぞれで回収したアンケート、合計110件を分析の対象とすることとした。

・ 調査対象学生について

ここでまず、センターにおける学生の定義づけとクラス編成について説明しておきたい。センターでは、学習者をその学習適性と日本語の既習度による数値（これはプレースメントテストで測る）をもとに設定した一定の基準に基づいて定義づけている。青年二世は入所時16歳以上30歳以下のもので、定義i・j・z・x・nの5タイプがある。

次ページの[図表1][図表2]は、青年定義タイプ^{注1)}のタイプ指数^{注2)}とその該当エリアを表したものである。それぞれのタイプについて具体的に説明すれば次のようになる。

^{注1)}センターでは現在、これを「定義クラス」と呼んでいる

^{注2)}センターでは現在、これを「クラス編成指数」と呼んでいる

定義iタイプ：適性も高くなく、日本語も未習のものが多し

定義jタイプ：iよりも適性は高いが、日本語の既習度にはiとほとんど差がない

定義zタイプ：適性は高いが、日本語はほとんど未習と考えてよい

例えば、日本語の得点が0点でも適性が22点以上であればタイプ定義はzであるし、仮に日本語の得点が31点でも適性が21点であればタイプ定義はjとなる。

定義xタイプ：適性が高く、日本語も既習で、日本語得点32点以上がここにはいる。

定義nタイプ：日本語が32点以上であることは定義xと同じであり、xとnの区分はタイプ指数である。仮に、日本語の得点が32点であつたとすると、次のような計算式に当てはめてタイプを決定することになる。

32 x + 適性得点 = 30以上35未満 定義x

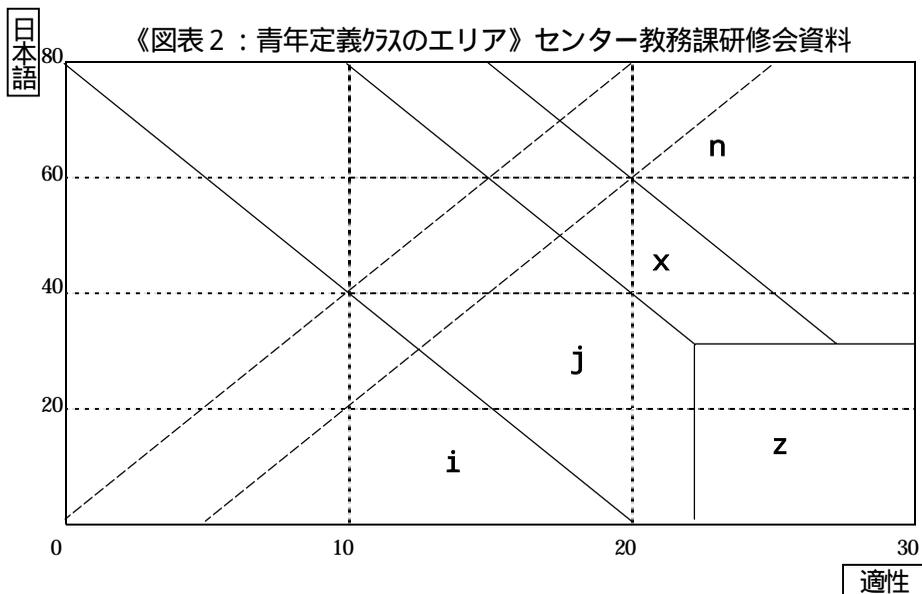
32 x + 適性得点 = 35以上 定義n

センターでは以上の定義タイプ設定基準に基づいて学生をタイプ分けし、クラスを編成している。本来ならば定義タイプ毎にクラスが編成できれば理想であるが、必ずしも理想どおりに編成できるとは限らない。そこで、実際

《図表1：各タイプの定義》センター教務課研修会資料

定義クラス	クラス編成指数	適性	日本語	識字2	年齢
a	5未満			25未満	31才以上
b	5未満			25以上	
c	5以上10未満				
de	10以上15未満				
f	15以上20未満				
gh	20以上25未満				
kl	25以上35未満				
m	35以上				
i	20未満				16才以上 30才以下
j	20以上30未満	22未満			
z		22以上	32未満		
x	30以上35未満		32以上		
n	35以上		32以上		

《図表2：青年定義クラスのエリア》センター教務課研修会資料



のクラスには、より近いタイプの学生が混じることになる。その定義タイプの偏在具合によってクラス名が決定される。今回の調査分析においては、実際の所属クラスではなくその定義タイプで学生を分析した。

下の表は、今回の調査対象となった33期から38期までの学生についてのデータである。それぞれの期毎に、平均年齢、性別、学歴、センターでの各定義タイプについてその人数と割合を示している。〔表1〕

各期データ一覧 表1

期	平均年齢	男性	女性	男性割合	女性割合	小未満	中未満	高未満	高以上	小未満割	中未満割	高未満割	高以上割
33	19.1	16	6	72.7	27.2	3	6	10	3	13.6	27.2	45.4	13.6
34	18.1	8	8	50.0	50.0	0	5	9	2	0.0	31.2	56.2	12.5
35	18.5	4	8	30.7	69.2	0	5	3	5	0.0	38.4	23.0	38.4
36	19.6	10	12	45.4	54.5	1	2	6	13	4.5	9.0	27.2	59.0
37	19.5	7	4	63.6	36.3	1	3	5	2	9.0	27.2	45.4	18.1
38	19.5	17	9	65.3	34.6	0	1	12	13	0.0	3.8	46.1	50.0

期	i	j	z	x	n	他	未議	i割合	j割合	z割合	x割合	n割合	他割合	未定義割合
33	0	0	0	0	0	0	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
34	1	3	8	0	1	3	0	8.3	23.0	25.0	0.0	6.2	50.0	0.0
35	2	1	3	0	5	2	0	16.6	7.6	9.3	0.0	31.2	33.3	0.0
36	4	6	5	3	4	0	0	33.3	46.1	15.6	33.3	25.0	0.0	0.0
37	1	2	2	2	3	1	0	8.3	15.3	6.2	22.2	18.7	16.6	0.0
38	4	1	14	4	3	0	0	33.3	7.6	43.7	44.4	18.7	0.0	0.0

このうち、定義タイプについては、33期はタイプ未定義である為記入されていない。また、〔他〕とあるのは、入所時16歳未満であった為にタイプが未定義であったものである。

． アンケート分析の基礎

1) 進路の分類と進路コースのタイプ化について

退所後長くて2年、短いものでは4カ月足らずの全対象者について、経過年数をひとまず措かたちでコースをタイプ化する必要があった。つまり、退所後2年を経過した学生には、2年という現実の時間の裏付けがあるが、

例えば、退所後4カ月足らずの学生について考えたとき、現実にはすでに日本の社会で働いているものも、まだ日本語を学習中のものもあるわけである。センター修了後にも8カ月の日本語学習が認められていること、また、8カ月以上にわたって日本語学習を続ける場合もあることを考えると、進路分類上日本語学習期間も無視する訳にはいかない。日本語学習期間は、進路コースの上からは、ある意味では猶予期間でもあると考えられるのだが、今回の調査分析ではこれも含めてすべてを分析の対象とした。また、将来は大学へ進学したいと考えている(かもしれない)が、調査時点では就職しているもの、あるいは不確定要素が高いと思われるものについても、すべて調査時点でタイプ化していることをあらかじめ確認しておきたい。

2) 進路コースタイプ化の基準

我々は青年の進路指導を行う際に、大まかにいって、「進学」と「就職」という二つのコースを考えている。しかし、現実の日本社会に接触することの少ない研修修了時の学生の希望は、それほどはっきりしたものではありませんし、なかなか将来をイメージできるものでもないことも事実である。そのため、我々は両コースを概観しつつ、日本の学校への進学を希望しているものにはそれに必要な基礎情報を、技術を身につけて仕事に就くことを希望する学生には職業訓練校や専門学校、取得できる資格等についての知識を得るための指導を行っている。このような現実から、今回の回答から進路コースをタイプ化する時、まずその大枠として「学校にかかわるコース」と「就職にかかわるコース」の二つを設定した。

「学校にかかわるコース」の要件としては、来日後日本の学校(中・高・短大・大学)に通い、“中国での学歴に新たに学歴を加えたもの、あるいは加えつつあるもの”を基本条件とした。従って、中国で中学中退のものが、中卒の資格を得ることを目的として中学に編入した場合もこれに含んだ。一方で、専門学校は、本来ならば専門学校卒という確かな学歴として認めてここに含むべきところであるが、センターの進路指導の上からは、その技能技術の習得は単に学歴と捉えるよりも、卒業後の就職に直結していると考えの方がより現実に近いと考え、職業訓練校と同様の扱いとして、これには含ま

ないこととした。つけ加えれば、今回の調査では、美容師の専門学校が2件あったのみである。

一方、「就職にかかわるコース」の要件としては、“中国の学歴のまま日本で就職したもの、あるいは就職の準備を進めているもの”を基本条件とした。従って、すでに述べたように何らかの技術を身につけるために、職業訓練校や各種専門・専修学校に在籍するか、これを経ているものはここに含んでいる。

以上の大分類に従って「学校」の要件を満たすものをAコースタイプ(以下Aタイプとよぶ)として、「就職」にかかわるものをBコースタイプ(以下Bタイプとよぶ)とし、日本語学習中のものをCタイプとし、A～Cのいずれにも該当せず、不明もしくはアルバイト中のものをDタイプと設定した。更に、A・Bタイプについては、実際のアンケートに従ってそれぞれを略タイプ化することとした。略タイプは以下の通りである。

A - 1タイプ

学校のみ在籍するもの、及びアンケートの回答から判断して、明確な進学意志のもとに学校以外のところで進学の準備を進めているもの(例：校友会日本語学校)、アルバイト、パート等の就労は問わない

A - 2タイプ

日本の学校を卒業して就職したもの

*退所後の経過時間が長くなれば、A-1タイプもA-3タイプもいずれはここに入ってくるべきものである

A - 3タイプ

学校に在籍しつつ、職業訓練校にも在籍するか正社員として就職もしているもの

B - 1タイプ

職業訓練校を経て就職したもの、もしくは職業訓練校、専門・専修学校に在籍しているもの

B - 2タイプ

退所後、もしくは日本語学習後、特に技能技術の修得をせずに就職したものの

Cタイプ

日本語学習のみのもの

Dタイプ

AからCに該当せず、不明もしくはアルバイト中のもの

以上を略タイプとして規定し、更に詳しい情報を組み入れてコースを詳しく表した。この場合、ある所属から別の所属への移項を で表し、所属が二つにわたる(つまり同時進行)ものを / で表し、それぞれを組み合わせて、できるだけ詳しい進路コースが読みとれるようにした。略記号は以下の通りである。

中 : 中学校編入学

高全 : 全日制高校

高定 : 定時制高校

高通 : 通信制高校

*これは今回一件あったのみである。不確定要素が多いため

B-2タイプとしてよいかもしい

短 : 短期大学

大 : 大学

準課 : 大学入学準備課程

学友会 : 学友会日本語学校

上記の進路コースタイプ化の基準に基づいて、各期毎にアンケートを分類したものが以下の表である。〔表2〕

各期別略タイプ一覧 表2

略タイプ	略	33	3 3期	34	3 4期	35	3 5期	36	3 6期	37	3 7期	38	3 8期
A-1	A	3	13.6	6	37.5	7	53.8	5	22.7	3	27.2	5	19.2
A-2		0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.5	0	0.0	0	0.0
A-3		3	13.6	2	13.6	1	7.6	1	4.5	0	0.0	1	3.8
中計		6	27.2	8	27.2	8	61.5	7	31.8	3	27.2	6	23.0
B-1	B	6	27.2	1	27.2	1	7.6	8	36.3	2	18.1	3	11.5
B-2		8	36.3	4	36.3	2	15.3	6	27.2	0	0.0	4	15.3
中計		14	63.6	5	63.6	3	23.0	14	63.6	2	18.1	7	26.9
C	C	0	0.0	0	0.0	1	7.6	1	4.5	6	54.5	13	50.0
D	D	2	9.0	3	9.0	1	7.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総計		22	100.0	16	100.0	13	100.0	22	100.0	11	100.0	26	100.0

〔表1〕と〔表2〕は、今回の調査を分析する際の基礎データとなるものである。

データを読む

1) 修了生の進路はいつ選択されるのか

まずはじめに、修了生の進路が退所後の時間経過によってどのように選択されていくかを見てみたい。次の表は、退所後に8カ月・16カ月・および最長の24カ月の三時点を設定してその時間経過直前の進路タイプを見ようというものである。〔表3〕

8カ月経過毎のタイプ 表3

タイプ区分	8カ月	16カ月	24カ月	8カ月割	16カ月割	24カ月割
A - 1中	16	3		14.5	5.8	
A - 1高全	1	7	2	0.9	13.7	9.0
A - 1高定	2	1		1.8	1.9	
A - 1高通						
A - 1短		1			1.9	
A - 1大	1	2	1	0.9	3.9	4.5
A - 1学友	1			0.9		
A - 2						
A - 3高定	1	7	2	0.9	13.7	9.0
A - 3高通			1			4.5
B - 1職	5	7		4.5	13.7	
B - 1就	1	2	8	0.9	3.9	36.3
B - 2	11	9	6	10.0	17.6	27.2
C	63	3		57.2	5.8	
Dア	4	7	1	3.6	13.7	4.5
D不	4	2	1	3.6	3.9	4.5
合計	110	51	22	100.0	100.0	100.0

この8カ月は、退所後に8カ月の日本語学習が認められていることと、センターのサイクルが4カ月であることから設定したものである。当然のことながら、16カ月ではその対象となるものは8カ月より減少して33期から35期生の51名で、更に、24カ月では33期生のみでの22名についての集計となる。

まず、8カ月では日本語学習中のものがそのほとんどを占めるが、この時点でA - 1中が110名中16名おり、その進路が選択されている。B - 2タイプも11名いて、対象者の1割がセンター退所後に日本語学習機関で日本語を学ぶことのないままか、学んだとしても8カ月未満の学習で働き始め

ていることがわかる。また、高校に通い始めたものもいる。この時点で学校に関わるタイプが19.9%、就職に関わるタイプが15.4%で、全体の3割以上の進路が選択されているといえる。

では、16カ月でのタイプはどうか。8カ月時点で修了生の半数以上を占めていたCタイプが16カ月では5.8%に減っている。これによって、日本語学習期間は進路選択の上では猶予期間であることが改めて確認できる。また、この時点で学校にかかわるタイプはあわせて40.9%、就職にかかわるタイプはあわせて35.2%で、全体のほぼ8割以上がその進路を選択していると考えてよいだろう。

更に24カ月では16カ月でみられた職業訓練校に通うものや、日本語学習のみのものは皆無になって、全体の6割以上が就職していることがわかる。A-3高定タイプやA-3高通タイプも含めれば、就職者の割合は更に高くなるだろう。この時点で、働きながら定時制高校に通うものや、全日制の高校、あるいは大学に通うもの等それぞれにそのほとんどの進路が選択されている。

以上の分析で、修了生の進路は退所後2年以内にはほぼ選択決定されると考えられる。このことから、修了生のライフコースの初期にかかわるセンターの青年進路指導の視野は、ほぼ2年と考えてよいといえるのではないだろうか。

2) 学習者タイプと進路タイプはどのように相関するか

まず、〔表1〕と〔表2〕からいくつかの仮説をたてることができる。つまり、学習者のタイプと進路タイプとの相関である。ここで言う学習者のタイプとは、第 4章で述べた一次的内的条件のことであるが、それらの諸条件と進路タイプの相関をみると、学習適性と日本語の既習度は、センター定義タイプをみることによって分析することができる。ここでは特に定義タイプ、学歴、年齢に焦点を当ててデータを読みたい。

仮説1 定義タイプによって進路タイプには特徴がみられる
次の表は、定義タイプと略タイプの関係を表したものである。

はじめに、タイプ未定義の33期を除く88名についてその全体構成比を見てみた。〔表4〕

定義タイプに占める略タイプ割合 表4

略タイプ	i	j	z	x	n	他	件数	i割合	j割合	z割合	x割合	n割合	他割合	外割割合
A-1	0	1	12	3	5	5	26	0.0	7.6	37.5	33.3	31.2	83.3	29.5
A-2	1	0	0	0	0	0	1	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
A-3	0	2	3	0	0	0	5	0.0	15.3	9.3	0.0	0.0	0.0	5.6
B-1	1	2	6	1	5	0	15	8.3	15.3	18.7	11.1	31.2	0.0	17.0
B-2	7	3	5	0	1	0	16	58.3	23.0	15.6	0.0	6.2	0.0	18.1
C	3	3	6	5	4	0	21	25.0	23.0	18.7	55.5	25.0	0.0	23.8
D	0	2	0	0	1	1	4	0.0	15.3	0.0	0.0	6.2	16.6	4.5
合計	12	13	32	9	16	6	88	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

これで見ると、Cタイプは、いずれの定義タイプにも大差なく散らばっている。これは、退所後8カ月未満の学生については、定義タイプの如何に関わらず未だ進路が決定していないことを表している。実際Cタイプ21名は35・36期の各1名ずつを除いては、すべて37・38期生であることから考えて、Cタイプはこの分析からははずすことにし、該当する67名について再度集計したものが下の表である。〔表5〕

略タイプ定義タイプ全体構成比 表5

略タイプ	i	j	z	x	n	他	件数	i割合	j割合	z割合	x割合	n割合	他割合	略割割合
A-1	0	1	12	3	5	5	26	0.0	1.5	17.9	4.5	7.5	7.5	38.8
A-2	1	0	0	0	0	0	1	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
A-3	0	2	3	0	0	0	5	0.0	3.0	4.5	0.0	0.0	0.0	7.5
B-1	1	2	6	1	5	0	15	1.5	3.0	9.0	1.5	7.5	0.0	22.4
B-2	7	3	5	0	1	0	16	10.4	4.5	7.5	0.0	1.5	0.0	23.9
D	0	2	0	0	1	1	4	0.0	3.0	0.0	0.0	1.5	1.5	6.0
合計	9	10	26	4	12	6	67	13.4	14.9	38.8	6.0	17.9	9.0	100.0

これは、略タイプと定義タイプの全体構成比を表したものである。それぞれの略タイプ毎に定義タイプとの相関を見ていきたい。

まず、Aタイプではどうだろうか。A-1タイプは26件で、全体に占め

る割合は38.8%である。これを、定義z・x・nと〔他〕タイプがほとんどを占め、わずかに定義jがあるが、定義iは皆無である。全体に占める定義zの割合は38.8%で、最も多いが、そのうちの17.9%がA-1タイプである。さらに、定義zはA-3タイプからB-1、B-2タイプとまんべんなく分布している。定義zのB-1とB-2タイプをあわせた割合は、ほぼA-1タイプと差がない。次にA-2タイプでは定義iに1件あるのみである。今回の調査対象者が退所後最長2年であることや、学校の修学年数から考えても、例外的な事例といえる。ちなみに、この1件は中学中退者が3年次に編入し、卒業、就職したというケースである。更にA-3タイプであるが、全体の割合は7.5%でこれを定義jとzが占めている。

では、Bタイプではどうだろうか。〔表5〕を見てもわかるように、Bタイプは、ほぼ全定義タイプに分布している。B-1は、全体の22.4%であるが、これに占める割合は定義zとnが多い。B-2タイプは、ほぼB-1タイプと同数の23.9%で、ここでは定義iと定義zの割合が高い。また、A-2タイプを除くA・Bタイプの分布を見ると、その割合はともかくとして、いずれのタイプにも分散しているのが定義jとzである。以上をふまえて、特に定義jとzに注目しながら、各定義タイプと略タイプとの関係を見てみることにする。

次の表は、定義タイプに占める各略タイプの割合〔表6〕と略タイプに占める定義タイプの割合である。〔表7〕

定義タイプに占める略タイプ割合 表6

略タイプ	i	j	z	x	n	他	件数	i割合	j割合	z割合	x割合	n割合	他割合
A-1	0	1	12	3	5	5	26	0.0	10.0	46.1	75.0	41.6	83.3
A-2	1	0	0	0	0	0	1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
A-3	0	2	3	0	0	0	5	0.0	20.0	11.5	0.0	0.0	0.0
B-1	1	2	6	1	5	0	15	11.1	20.0	23.0	25.0	41.6	0.0
B-2	7	3	5	0	1	0	16	77.7	30.0	19.2	0.0	8.3	0.0
D	0	2	0	0	1	1	4	0.0	20.0	0.0	0.0	8.3	16.6

略タイプに占める定義タイプ割合 表7

略	略タイプ	i	j	z	x	n	他	合計
A - 1	人数	0	1	12	3	5	5	26
	割合	0.0	3.8	46.1	11.5	19.2	19.2	100.0
A - 2	人数	1	0	0	0	0	0	1
	割合	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
A - 3	人数	0	2	3	0	0	0	5
	割合	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	100.0
B - 1	人数	1	2	6	1	5	0	15
	割合	6.6	13.3	40	6.6	33.3	0.0	100.0
B - 2	人数	7	3	5	0	1	0	16
	割合	43.7	18.7	31.2	0.0	6.2	0.0	100.0
D	人数	0	2	0	0	1	1	4
	割合	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	100.0

〔表6〕を見ると、定義iのB-2タイプがとび抜けて多い。定義iでは例外的なA-2タイプを除外すると、B-1タイプが1件のみであとはB-2タイプである。これで見限り、退所後、もしくは日本語学習後就職というコースが定義iの一般的な進路と考えることができる。一方、定義xは4名のうち3名がA-1タイプであるが、うち2名は高校定時制に在籍し、残り1名は中学校に在籍していた。これで見限りでは、サンプル数も少ないため定義xの特徴的な傾向は特に見いだせない。更に、定義nではA-1タイプとB-1タイプが同数で、定義nの日本語力からすると、その進路選択には日本語以外の要因 例えば学歴や適性、年齢等が絡んでいるかもしれないと考えることもできる。

では、定義jと定義zはどうだろうか。すでに見たように定義j・zともにその進路は様ではないが、この二つの定義タイプの決定的な違いは明確である。定義jではA-1タイプが少なく、定義zではその約半数をA-1タイプが占めるといふ点である。B-1・B-2タイプの割合はほぼ似たようなものであることを考えると、この違いを決める要因はなにかということになる。ここでもまた、学歴や適性と進路タイプとの相関をみる必要があるだろう。

次に〔表7〕を見てみよう。これで見ると、A-1タイプでは定義zが最も多く、A-3タイプは定義jとzのみである。またB-1タイプでは定義zとnが、B-2タイプでは定義iとzの割合が高い。つまり、定義zの進路の多様性がここでも伺われる。では、定義zの進路の多様性はどこからくるのだろうか。確かに定義zは他の定義タイプと違い、日本語既習度についてはその上限が、適性については下限が決められているタイプである。このタイプ設定が進路の多様性を生んでいるのだろうか。あるいは、学歴にその要因を求めることができるのだろうか。ちょうど定義nが一定以上の日本語力があるが故に、その進路の二極化の要因として学歴や年齢、適性が考えられたのと同様である。ここでいう適性はあくまでも学習適性であるが、進路タイプを考えるとこれを見ることも無駄ではないと考える。

仮説2 学歴によって進路タイプに特徴がみられる。

次の表は、全体に占める学歴と略タイプの割合を表したもの〔表8〕とそれぞれの学歴に占める略タイプの割合を表したものである。〔表9〕

念のためつけ加えると、中卒未とあるのは小卒以上中卒未満を含み、高卒未とあるのは中卒以上高卒未満のものである。

全体に占める略タイプの割合 表8

略タイプ	小卒未	中卒未	専高卒未	専高卒上	件数	小未割合	中未割合	高未割合	高上割合	対j割合
A-1	0	7	12	10	29	0.0	7.8	13.4	11.2	32.5
A-2	0	1	0	0	1	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1
A-3	0	2	5	1	8	0.0	2.2	5.6	1.1	8.9
B-1	3	2	5	11	21	3.3	2.2	5.6	12.3	23.5
B-2	2	4	13	5	24	2.2	4.4	14.6	5.6	26.9
D	0	4	0	2	6	0.0	4.4	0.0	2.2	6.7
合計	5	20	35	29	89	5.6	22.4	39.3	32.5	100.0

学歴に占める略タイプの割合 表9

略タイプ	小卒未	中卒未	専高卒未	専高卒上	件数	小未割合	中未割合	高未割合	高上割合	外ヶ計割合
A - 1	0	7	12	10	29	0.0	35.0	34.2	34.4	32.5
A - 2	0	1	0	0	1	0.0	5.0	0.0	0.0	1.1
A - 3	0	2	5	1	8	0.0	10.0	14.2	3.4	8.9
B - 1	3	2	5	11	21	60.0	10.0	14.2	37.9	23.5
B - 2	2	4	13	5	24	40.0	20.0	37.1	17.2	26.9
D	0	4	0	2	6	0.0	20.0	0.0	6.8	6.7
合計	5	20	35	29	89	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表を見てみよう。これで見ると、小卒未満ではAタイプはおらず、そのすべてがBタイプである。Aにかかわるものが皆無なのは、その退所時年齢の平均からから考えてもかなり困難な進路であるということがいえるだろう。中卒未満ではA-1タイプが35%であるが、このうち小卒者は2名で、いずれも中学校に入学している。中卒未満のAタイプの合計は50%である。高卒未満と高卒以上ではA-1タイプはそれぞれ34%台であるが、A-3タイプでは高卒未満のものの方が多い。これは、高卒未満のものが働きながら高卒資格をとろうとする姿勢を反映していると思われる。中卒未満から比べると、高卒未満・高卒以上ともBタイプが多くなる。しかし、高卒未満のB-1タイプが思ったより少なくB-2タイプの方が多い一方、高卒以上ではB-1タイプの方が多くなる。高卒未満のものが学歴の不十分さを補う意味で技術を身につけようという選択よりも、そのまま日本の社会に入っていくことを選ぶものが多かったのは意外であったが、職業訓練校もまた中卒では入りにくいということかもしれない。むしろ高卒以上のものに技術を身につけようという意欲が伺えるし、またそれが可能な学歴だということがいえる。いずれにしたも、小卒未満とそれ以上の学歴を持つものとの進路の違いは顕著であるといえるだろう。

以上定義タイプと学歴毎にその進路タイプを見てきたが、ここで気になることは各定義タイプを構成するものの学歴である。次の表は、各定義タイプに占める学歴の割合を表したものである。〔表10〕

学歴 / 定義タイプ 表 10

定義タイプ	定	小卒未	中卒未	専高卒未	専高卒上	合計
i	人数	1	4	2	2	9
	割合	11.1	44.4	22.2	22.2	100.0
j	人数	0	1	7	2	10
	割合	0.0	10.0	70.0	20.0	100.0
z	人数	1	4	12	9	26
	割合	3.8	15.3	46.1	34.6	100.0
x	人数	0	0	1	3	4
	割合	0.0	0.0	25.0	75.0	100.0
n	人数	0	0	2	10	12
	割合	0.0	0.0	16.7	83.3	100.0
他	人数	0	5	1	0	6
	割合	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0
合計	人数	2	14	25	26	67

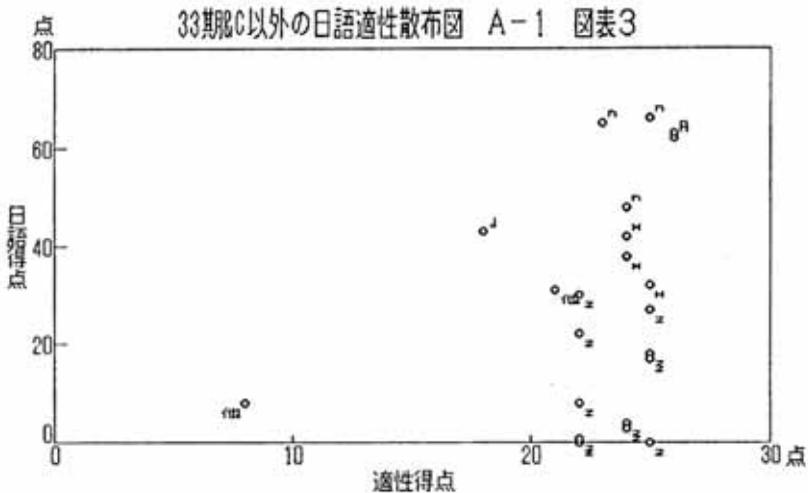
まず、全体を見て気がつくことは、定義 x と n はすべて中卒以上だということである。また、定義 i・j・z のうち j には小卒未満がならず定義 i と z にはいるということがわかる。定義 x と n は比較的高学歴であることが、A-1・B-1 という進路タイプにも反映していると思われるが、定義 n についていえば、〔表 6〕で考えられた n の進路の二極化の要因に学歴があるかもしれないという分析は、これで見ると限り一概にいえないことがわかる。なぜなら、定義 n は高卒以上の学歴のものが最も多いタイプであるにもかかわらず、必ずしも短大や大学に進学するものばかりではないからである。しかし、進学はしないがなんらかの技術を身につけて日本社会に入って行こうという点で、適性が関与しているといえないだろうか。更に、定義 i では小卒未満を含む中卒未満までのものと、中卒以上から高卒以上までのものと割合が同数である。このことと、〔表 6〕でみられた B-2 タイプが圧倒的に多いという事実は、進路コースの選択が必ずしも学歴と相関せず、むしろその適性にかかわるものであることを物語っていると考えられる。

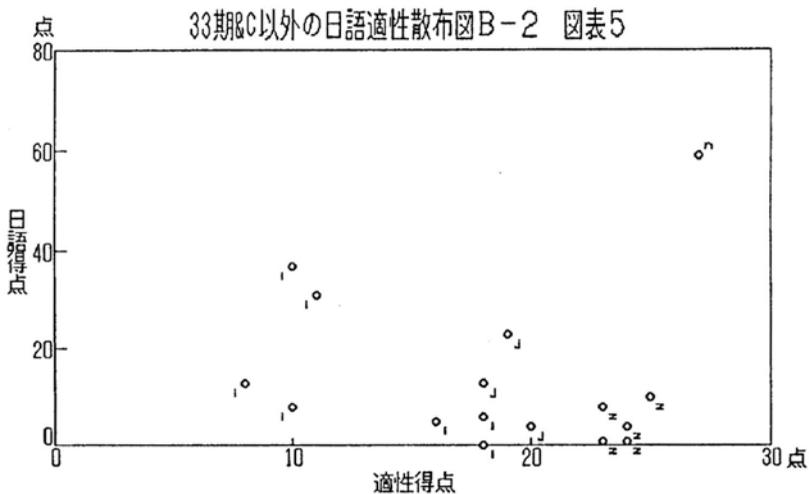
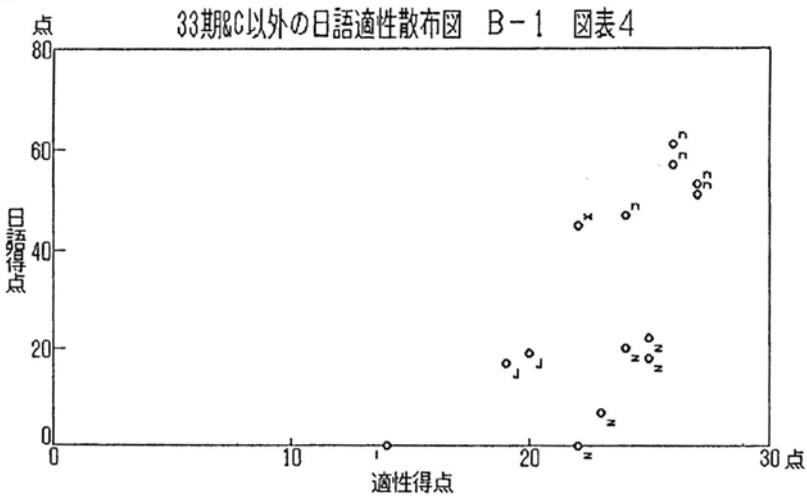
では、その進路が一樣でない定義 j と z についてはどうだろうか。定義 j では高卒未満が 70% であるのに対し、定義 z では 46.1% である。〔表 3〕で分析したように j と z の進路タイプの顕著な違いは、z ではその半数

近くがA-1タイプなのに対しjではわずかに10%であるという点であり、定義jの半数がBタイプ(2:3の割合でB-2タイプの方が多)であるという事実であった。もし、進路タイプには“学歴による特徴がある”という仮説にたつならば、定義jの半数がBタイプである事実はこの仮説を裏付けず、進路コース選択の要因として適性もまた無視できないことを示唆してはいただろうか。また定義zの進路の多様性は小卒未満から高卒以上までを含むこのタイプの多様性を反映していると考えられる。

ここでもう一度定義タイプ設定基準の一つである適性に焦点を当てて進路タイプを考えてみたい。次の図表は、A-1・B-1・B-2タイプのそれぞれについて、学生の散布状況を定義タイプの設定基準図にあてはめたものである(これは件数は表していない)。「図表3」「図表4」「図表5」この表を見ると、それぞれのタイプではどのあたりの学生が多く散布しているかが分かる。

図表3





A - 1 タイプ〔図表3〕を見てみよう。

A - 1 タイプではそのその所属する定義タイプは $z \cdot n \cdot x$ で、適性 2 2 以上に該当し、日本語未習のものから日本語得点が 6 0 点以上までを含んでいる。つまり、入所時点での日本語力は全く問題にならず、ほぼその適性で A - 1 タイプであることがわかる。B - 1 タイプ〔図表4〕ではどうだろうか。

ここでは、適性も高くなくかつ日本語の得点も低いものから、適性・日本語ともに高いものまでを含んだ右上がりの曲線と考えることもできるし、定義 j を例外と見れば A - 1 タイプより若干適性は低くなるものの総じて適性の高いものが多いといえるだろう。ここでも日本語の既習度はあまり問題にならないといえる。一方 B - 2 タイプ〔図表 5〕では、例外的ともいえる定義 n を除けば、適性と日本語が反比例するような右下がりの曲線となっている。〔図表 3〕や〔図表 4〕と比較してみよう。やはり定義 z の散布状況が目を引き、定義 z には適性の下限が設定されていることを考えると、定義 z の進路コースの多様性は専ら学歴の多様性に拠ると考えてよいのかもしれない。

仮説 3 年齢によって進路タイプに特徴がみられる

では、年齢によって進路タイプにはどのような特徴がみられるだろうか。現在の日本では高校はほとんど義務教育化されており、高校を卒業する 18 歳まではその進路決定は猶予されているといえる。18 歳を一つの節目として、就職するか進学するかがまず選択され、2 年後もしくは 4 年後に就職する、つまり、18 歳、20 歳、22 歳という年齢がライフコースの上での節目であるといつてよいだろう。では、帰国二世の青年にはどのような傾向がみられるだろうか。対象者を年齢毎にみてみよう。〔表 11〕は各年齢毎の略タイプを表したものである。

16・17 歳までは A タイプが圧倒的に多い。日本では高校に通う年齢である。しかも、16 歳では A - 1 タイプがそのほとんどである。表以外のデータで見ると、この A - 1 タイプには高校定時制もいるが、中学校および中高全コースが多い。17 歳では、高校定時制に通いながら職業訓練校にも通うというタイプが新たに加わり、16 歳ではいなかった B タイプがみえてくる。18 歳で A タイプ、B タイプが若干ながら逆転し、以降年齢を加えるに従って B タイプが増え A タイプが減ってくる。22 歳以降の A タイプは、サンプル数も少ないのであるが、大学在学中の 1 件のみであとは就職している。

略タイプ別年齢構成 表 1 1

	16才	17才	18才	19才	20才	21才	22才	23才	24才	合計
A - 1	7	7	3	7	4	0	1	0	0	29
	87.5	58.3	20.0	29.1	28.5		25.0			
A - 2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	-	8.3								
A - 3	0	1	3	2	0	2	0	0	0	8
	-	8.3	20.0	8.3		22.2				
A小計	7	9	6	9	4	2	1	0	0	38
	87.5	75.0	40.0	37.4	28.5	22.2	25.0			
B - 1	0	1	2	8	4	4	0	1	1	21
		8.3	13.3	33.3	28.5	44.4		50.0	100.0	
B - 2	0	2	5	7	5	3	1	1	0	24
		16.6	33.3	29.1	35.7	33.3	25.0	50.0		
B小計	0	3	7	15	9	7	1	2	1	45
		25.0	46.7	62.4	64.2	77.7	25.0	100.0	100.0	
D	1	0	2	0	1	0	2	0	0	6
	12.5		13.3		7.1		50.0			
総計	8	12	15	24	14	9	4	2	1	89

この表で見る限り、来日後の二世青年も日本の青年のように16・17歳で働くということは少ないようである。16・17歳なら、まだまだ学校に在籍してもおかしくはないという社会的認知もあるのかもしれない。

3) 修了生の日本語学習について

センター修了生は修了後8カ月の日本語学習が認められているが、その実態はどのようなものであろうか。寄せられた回答のうち週日数・週時間数ともに明確なものは64件であった。このうち、今回調査対象者が1名しか定着していない府県(福島・滋賀・栃木)を除く61件について集計してみた。その結果、学習時間が週5日15時間以上の都府県は大阪・神奈川・高知・東京・千葉・埼玉・高知・兵庫の8都府県にわたり、週時間数も多いものでは30時間を越えているが、東京・大阪・神奈川・兵庫・高知の5都府県には週15時間未満もあり、一様でないことがわかる。週15時間未満のみの道県は愛知・長野・山梨・北海道である。

修了後の日本語学習時間にはかなりのばらつきがみられ、またその学習機関も様々であるが、今回の調査では日本語学習については、詳しいデータを

得るに十分な質問を用意しなかつた。ここではだいたいの傾向を知ることができたのみである。

まとめ

以上定義タイプ(日本語と適性)と学歴を中心として修了生の実態を検討してきた。結論としていえることは、入所時の日本語力よりも(退所時の日本語力を測る統一された基準は、残念ながら設定されていない)、その学習適性が進路選択にかかわる大きな条件であるということである。また、それぞれの定義タイプは、それなりの妥当性を持っていることが解明できたと考えが、やはり定義zのタイプ定義について考える余地はあるかもしれない。学習適性が仮に高くても中国での修学年数が少なく、ある程度の年齢に達したものの進路選択の幅は、狭くならざるを得ないからである。

今回の調査では、退所後の日本語学習と二次条件である定着地の問題については、十分言及することができなかつた。それらに言及するにはサンプル数が少なく、アンケートの内容も十分なものではなかつたからである。今後、センター修了後にどのような日本語機関でどのような日本語教育を受けたか、更にそれらと密接に関係する定着地の問題とも併せて調査していくことが課題といえる。例えば、同一定義タイプの学生という条件でいくつかの定着地を選び、調査することも必要だろう。同一条件のもとで、どのような進路が選択されたかがより詳しくわかれば、退所後の青年進路を考える上で、いくつかの問題提起ができるだろうからである。

いずれにしても、親とともに日本での生活を始めた修了生がより生き生きと希望を持って日本社会で適応していくために、我々はどのような指導をすればよいのか、課題の所在が改めて確認できたことは有益であった。

緑色の紙は、センターを修了してから現在までを、時間を追って表に書き込めるようにしたものです。[例1][例2]を参考にして記入して下さい。
調査項目は四つあります。具体的には以下のようなことを書いて下さい。

1. 日本語学習に関する項目

一般の日本語学校、自立センター、自立指導員による個別指導（ボランティア団体、自治体、その他が運営する）日本語教室等の区別。学校の名称や学習時間等もはっきりと書いて下さい。

2. 日本語以外の学習に関する項目

中学校、高校（普通科、職業科）各専修・専門学校、職業訓練校、大学・短大（一般枠・特別枠・留学生枠等の入試枠）等の種類。いずれにも、全日制、定時制、通信制等の区別も書き込んで下さい。

3. 仕事に関する項目

仕事を始めた時期、雇用形態（パート、アルバイト、正社員）会社名、一週間の勤務日数、一日の勤務時間等を記入して下さい。

4. 備考

ここには、結婚、出産、中国への帰国、入院、国籍取得、自動車免許取得、父母からの独立等のあなたについての情報をどうぞ。

書き込むときは、下の[例1][例2]を参考して下さい。

[例1]

返送用

氏名 _____

1991年5月 センター修了

年月	1. 日本語学習関係	2. 日本語以外の学習関係	3. 仕事関係	4. 備考
91年6月	自立センター			
91年7月	月水金			
91年8月	10:00~14:00			
91年9月				
91年10月			00飲食店	
91年11月			アルバイト 月～土	
91年12月			8:30~17:30	
92年1月				
92年2月				
92年3月				
92年4月		00機械株式会社		
92年5月		定時制		
92年6月		月～土 7:00~21:00		
92年7月				
92年8月				親父の独立
92年9月				
92年10月				
92年11月				
92年12月				
93年1月				
93年2月				
93年3月				
93年4月				結婚

[例2]

返送用

氏名 _____

1992年5月 センター修了

年月	1. 日本語学習関係	2. 日本語以外の学習関係	3. 仕事関係	4. 備考
91年6月				
91年7月				
91年8月				
91年9月				
91年10月				
91年11月				
91年12月				
92年1月				
92年2月				
92年3月				
92年4月				
92年5月				
92年6月	自立センター			
92年7月	月水金			アルバイト
92年8月	9:00~12:30			00商店
92年9月				火木土
92年10月				
92年11月				
92年12月				
93年1月				留学
93年2月				
93年3月				
93年4月				

00大学00学部
入学
・特別枠
・全日制